

令和4年12月21日

八街市長 北村 新司 様

八街市協働のまちづくり推進委員会
委員長 井手 一茂

第2次八街市協働のまちづくり推進計画（最終案）について（答申）

令和4年11月11日付け八協第69号で諮問された標記の件について、下記のとおり答申します。

記

第1次推進計画の振り返りにおける課題の1つに、「市職員を始め、多くの市民にとって市民協働になじみが薄く、十分に理解されていない」ということが挙げられます。これは、市民同士、あるいは市民と行政が地域の課題や資源を可視化し共有できていないこと、そのための話し合いの場や機会が無いことなど、市民活動の活性化のための根本的な環境づくりの遅れが要因であったと考えられます。この間、令和元年の台風災害や令和2年以降の新型コロナウイルス感染症の拡大が大きく影響したとはいえ、第1次推進計画に掲げた各施策のうち、特に「協働のまちづくりの拠点づくり」や「まちづくりをコーディネートする人材の発掘・育成・配置」を進めていくことが最優先事業であったと考察します。

そこで、第2次推進計画を読み進めていくと、「第2部 現状と課題」において、第1次推進計画の振り返りから、現状と課題、さらには今後の方向性が検証され、また、これらの検証結果に基づき、「第3部 計画の具体的施策」において、第2次推進計画を進めていく上で重点的に取り組むべき事業が具体化されており、それらの事業を着実に実施していくことで、本市の協働のまちづくりが進展していくことが期待されます。

以上のことから、この第2次推進計画は、第1次推進計画を継承することは勿論のこと、第1次推進計画の分析から導き出した市民活動の活性化のための根本的な環境づくりに重点を置いた計画となっており、市民と行政が一体となって協働のまちづくりに取り組んでいけるものと判断します。

なお、本計画の実施にあたっては、別紙に記載の事項に留意し、取り組まれることを要望します。

1. PDCAサイクルによる進行管理の徹底

市民活動の様々な協働の事例を参考として、今後、協働のまちづくりを推進していくこととなるが、多くの施策について、計画書へ登載したことで終わってしまうことのないよう、この計画による効果や進展状況をしっかりと進捗管理するため、課題ベースでしっかり検証する仕組みを整え、PDCAサイクルが途切れないようお願いしたい。また、課題ベースで事業を検証する仕組みの検討にあたっては、その前提として、職員同士、あるいは職員と市民が当事者意識をもち分野横断的に地域の課題について話し合い、八街市の課題を徹底的に深掘りしていただきたい。

2. 目的志向での事業の推進

協働のまちづくりに対する職員の意識を醸成し、目的志向で各種事業を推進していただきたい。特に、最重点事業であるサポートセンターの設置に関しては、サポートセンターを建設することが目的ではなく、協働の基本である地域資源をつなぐことが本来的な意味であることを十分認識し、検討のみで終わることのないよう、財政面も含め確実に進捗させるとともに、その中心となるコーディネーターの配置及び育成については、早急な対応をお願いしたい。

3. 協働のまちづくりの見える化

本計画の各施策を展開していくにあたり、何をどうしたいのか、そのためにどう進めていくのか、そしてどう変わるのか、誰もが想像できるように「協働のまちづくり」を具体的に可視化、言語化するなどして、見える化に努めていただきたい。

4. 見え方の多様性への配慮

本計画に限って言及するものではないが、市が策定する計画等については、見え方の多様性に配慮し、誰もが見やすく読みやすいユニバーサルデザインフォントの採用を推進していただきたい。